

北九州市環境基本計画進捗評価報告

(平成 30 年度実績)

北九州市環境局
令和2年8月

目 次

I 北九州市環境基本計画の概要と評価の目的	1
II 評価作業手順	1
III 北九州市環境基本計画の評価方法について		
1 個別プロジェクトの評価	2
2 環境首都指標・政策指標・成果指標・SDGs関連指標 からの評価	5
3 総合的な評価	11
IV 評価報告		
1 総合評価	12
2 政策目標に対する評価	15
3 SDGsの実現に向けた評価	27
【参考】		
◆北九州市環境基本計画 個別プロジェクト評価票	29

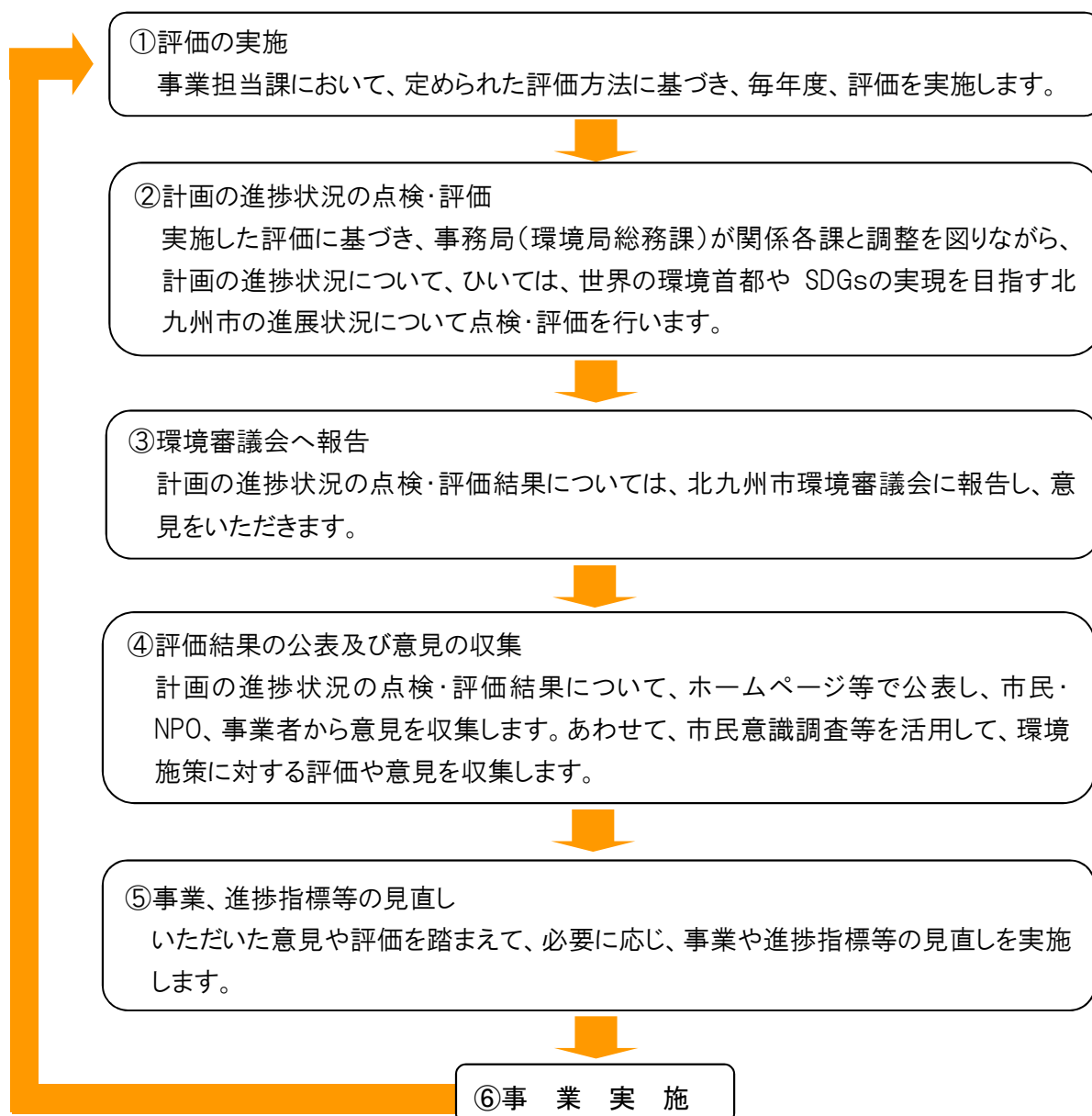
I 北九州市環境基本計画の概要と評価の目的

「北九州市環境基本計画」とは、北九州市環境基本条例に基づき、環境の保全に関する施策を総合的・計画的に推進するために策定した計画です。平成19年度に策定、平成24年度及び平成29年度に改定し、「1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立」、「2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現」、「3 世界をリードする循環システムの構築」、「4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上」という4つの政策目標に基づき、幅広い視点で取組を進めています。

評価の目的は、「北九州市環境基本計画」の実効性を確保し、計画の着実な推進を図るために、環境首都指標の進捗状況や、各政策目標・基本施策・施策分野及びそれらを裏付ける個別プロジェクトの取組状況を、指標等を活用して定量的・定性的に進捗点検を行うものです。これは、「計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って実施するものです。

II 評価作業手順

環境基本計画に基づいた評価方法・手順により実施します。



Ⅲ 北九州市環境基本計画の評価方法について

1 個別プロジェクトの評価

各個別プロジェクトについて評価を行います。

(1)個別プロジェクト一覧

<p>第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立</p> <p>1 市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進</p> <p>2 燃料電池自動車導入助成事業</p> <p>3 循環型社会を形成するための環づくり支援事業</p> <p>4 各品目のリサイクルの推進</p> <p>5 リユースの推進</p> <p>6 環境投資・ESG 投資などの金融手法の検討</p> <p>7 SDGs の取組を促すためのエコポイント等の検討</p> <p>8 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業</p> <p>9 まち美化等啓発事業</p> <p>10 道路サポーター事業</p> <p>11 ボランティアネットワークの推進(公園愛護会)</p> <p>12 ボランティアネットワークの推進(河川愛護団体)</p> <p>13 NPO 等と行政の協働の推進</p> <p>14 自然環境保全活動支援</p> <p>15 3R 活動推進事業</p> <p>16 事業者や学術研究機関等との連携の推進</p> <p>17 サプライチェーン全体で環境・SDGs に配慮する事業者に対する評価・認定制度の検討</p> <p>18 北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業</p> <p>19 環境人財育成事業</p> <p>20 ESD 活動支援事業</p> <p>21 長野緑地を利用した農業体験教室</p> <p>22 到津の森公園による学習プログラムの提供</p> <p>23 環境人財データ集積の検討</p> <p>24 市民環境力支援事業</p> <p>25 環境教育推進事業</p> <p>26 アジアの環境人材育成拠点形成事業</p> <p>27 高度な環境人材の育成やキャリア形成等の支援</p> <p>28 北九州市立大学等における環境人材の育成</p> <p>29 環境人材の域内環境産業就職等支援</p> <p>30 環境対策事業</p> <p>31 環境リスクに関する学会等の積極的誘致</p> <p>32 環境未来都市広報事業</p> <p>33 環境情報の積極的な発信</p> <p>34 事業者による自主的な環境リスク管理の推進</p> <p>35 環境国際協力推進事業</p> <p>36 日中大気汚染・省エネ対策共同事業</p> <p>37 北九州方式ごみ堆肥化事業の推進</p> <p>38 アジアの環境人材育成拠点形成事業【再掲】</p> <p>39 研修生のアフターフォローや人材育成事業の成果の点検</p> <p>40 国際会議等MICE事業の推進</p> <p>41 環境分野の国際会議・国際イベントの招致・開催</p> <p>42 アジア低炭素化センター推進事業</p> <p>43 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業</p> <p>44 アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業</p>	<p>58 森林の保全</p> <p>59 都市緑化の推進</p> <p>60 八幡東田グリーングリッド整備事業</p> <p>61 橋梁・トンネル長寿命化事業</p> <p>62 大規模施設に対する長期的な環境影響の低減に向けた検討</p> <p>63 環境エレクトロニクス拠点化推進事業</p> <p>64 環境未来技術開発助成事業</p> <p>65 水素エネルギー社会構築推進事業</p> <p>66 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業</p> <p>67 市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進【再掲】</p> <p>68 低炭素化の観点からの市内事業者の取組評価</p> <p>69 カーボン・プライシングや排出量取引制度といった経済的手法の検討</p> <p>70 グリーンファンド・グリーンボンドなどの環境金融手法の導入検討</p> <p>71 上下水道局環境会計</p> <p>72 響灘洋上風力発電拠点化推進事業</p> <p>73 次世代資源・エネルギーシステム創生事業</p> <p>74 エコアクション 21 の普及</p> <p>75 水素エネルギー社会構築推進事業【再掲】</p> <p>76 次世代資源・エネルギーシステム創生事業【再掲】</p> <p>77 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業【再掲】</p> <p>78 再エネ事業や風力発電関連産業を支える人材育成</p> <p>79 環境国際協力推進事業【再掲】</p> <p>80 アジアの環境人材育成拠点形成事業【再掲】</p> <p>81 日中大気汚染・省エネ対策共同事業【再掲】</p> <p>82 K-MRV 制度の確立に向けた検討</p> <p>83 アジア低炭素化センター推進事業【再掲】</p> <p>84 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業【再掲】</p> <p>85 アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業【再掲】</p>
<p>第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現</p> <p>45 次世代エネルギー設備導入促進事業</p> <p>46 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画(北九州ニューグリーンフロンティアプラン)」の着実な推進</p> <p>47 環境首都総合交通戦略の推進</p> <p>48 生産プロセスの改善による省エネルギー推進</p> <p>49 低炭素まちづくり計画を通じた都市の低炭素化</p> <p>50 次世代自動車(電気バス)産業拠点の形成(ゼロエミッション交通システム)</p> <p>51 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業</p> <p>52 民間建築物指導業務(GASBEE 北九州の普及)</p> <p>53 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業</p> <p>54 LED 照明の導入促進(道路照明・防犯灯)</p> <p>55 市民センターの省エネルギー化の推進</p> <p>56 放置竹林対策事業</p> <p>57 荒廃森林再生事業</p>	<p>第3 世界をリードする循環システムの構築</p> <p>86 3R 活動推進事業【再掲】</p> <p>87 古紙・古着リサイクル推進事業</p> <p>88 循環型社会を形成するための環づくり支援事業【再掲】</p> <p>89 各品目のリサイクルの推進【再掲】</p> <p>90 リユースの推進【再掲】</p> <p>91 事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた取組強化</p> <p>92 排出事業者に対する規制的・経済的・自主的インセンティブの検討</p> <p>93 産業廃棄物処理業界等と連携した人材育成等</p> <p>94 太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進</p> <p>95 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業</p> <p>96 廃棄物処理プロセスの低炭素化</p> <p>97 太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進【再掲】</p> <p>98 建設リサイクルの推進</p> <p>99 下水道資源の有効活用</p> <p>100 次世代資源・エネルギーシステム創生事業【再掲】</p> <p>101 バイオマス資源の利活用</p> <p>102 まち美化等啓発事業【再掲】</p> <p>103 不法投棄防止事業</p> <p>104 事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた取組強化【再掲】</p> <p>105 市民サービスの向上</p> <p>106 排出事業者への指導等</p> <p>107 産業廃棄物処理業者への指導等</p> <p>108 無許可業者対策</p> <p>109 海岸漂着物等の処理</p> <p>110 合併処理浄化槽による生活排水の適正な処理</p> <p>111 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業【再掲】</p> <p>112 ごみ処理施設の機能維持・向上</p> <p>113 廃棄物処分場の確保</p> <p>114 大規模災害への対応</p>

<p>115 ごみ処理の広域連携</p> <p>116 災害廃棄物の対策</p> <p>117 北九州エコタウン事業</p> <p>118 産業廃棄物処理推進事業</p> <p>119 太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進【再掲】</p> <p>120 焼却灰の資源化の推進</p> <p>121 産業廃棄物処理業者の高度化に向けた制度の検討</p> <p>122 北九州エコタウン事業【再掲】</p> <p>123 環境未来技術開発助成事業【再掲】</p> <p>124 アジア低炭素化センター推進事業【再掲】</p> <p>125 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業【再掲】</p> <p>126 アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業【再掲】</p> <p>127 雑品スクラップ等の適正な資源循環の確保</p> <p>128 高濃度PCB廃棄物の安全かつ適正な処理の推進</p> <p>129 低濃度PCB廃棄物の適切な処理の推進</p> <p>130 PCB廃棄物処理の経験や知見等を活用した国内外の取組み</p> <p>131 環境対策事業【再掲】</p> <p>132 水銀廃棄物対策</p> <p>133 水銀排出規制への対応</p> <p>134 大気汚染常時監視システム整備保守事業</p> <p>135 環境対策事業【再掲】</p> <p>136 有害化学物質の環境調査及び情報提供</p> <p>137 事業者による自主的な環境リスク管理の推進【再掲】</p> <p>138 地球温暖化・リサイクル対策としてのフロンガス対策</p> <p>139 生物多様性戦略推進事業</p> <p>140 響灘ピオトープ運営等事業</p> <p>141 環境影響評価制度による生態系保全</p> <p>142 森林の保全【再掲】</p> <p>143 都市緑化の推進【再掲】</p> <p>144 河川環境の保全</p> <p>145 曽根干潟や平尾台、響灘地区等の重要サイトの生態系情報の整備と市全体での生態系保全に向けた検討</p> <p>146 希少動植物等の保全・保全対策の推進</p> <p>147 本市の自然資本価値の評価に向けた検討</p> <p>148 生物多様性戦略推進事業【再掲】</p> <p>149 身近に自然を感じる河川整備事業</p> <p>150 荒廃森林再生事業【再掲】</p> <p>151 里海づくり推進事業</p> <p>152 外来種対策</p> <p>153 地産地消の推進</p> <p>154 生物多様性戦略推進事業【再掲】</p> <p>155 響灘ピオトープ運営等事業【再掲】</p> <p>156 曽根干潟や平尾台、響灘地区等の重要サイトの生態系情報の整備と市全体での生態系保全に向けた検討【再掲】</p> <p>157 GISを用いた自然情報データベースの充実と維持管理及び自然環境調査結果のデータ一元化</p> <p>158 自然環境サポーター育成及び自然環境アドバイザー制度の実施</p> <p>159 協働側の自然環境調査の推進</p> <p>160 生物多様性自治体ネットワーク等への参画による自治体間協働の推進</p> <p>161 環境・ものづくり観光推進事業</p> <p>162 観光プロモーション推進事業</p> <p>163 エコツーリズム、グリーンツーリズム等の推進</p> <p>164 自然公園の適正利用</p>	<p>175 災害廃棄物の対策【再掲】</p> <p>176 生態系を利用した防災・減災の検討</p> <p>177 橋梁・トンネル長寿命化事業【再掲】</p> <p>178 公共施設予防保全マネジメント推進事業</p> <p>179 老朽空き家等除却促進事業</p> <p>180 北九州市空き家バンク</p> <p>181 八幡東田グリーングリッド整備事業【再掲】</p> <p>182 環境首都総合交通戦略の推進【再掲】</p> <p>183 循環型社会を形成するための環づくり支援事業【再掲】</p> <p>184 市民サービスの向上【再掲】</p> <p>185 リユースの推進【再掲】</p> <p>186 次世代資源・エネルギーシステム創生事業【再掲】</p> <p>187 若者ワークプラザ北九州運営事業</p> <p>188 中高年齢者雇用環境づくり事業</p> <p>189 新規環境産業創出事業</p> <p>190 生産環境保全対策事業</p> <p>191 再生品の積極利用の推進と環境配慮設計の推進</p> <p>192 エコアクション 21 の普及【再掲】</p> <p>193 サプライチェーン全体で環境・SDGs に配慮する事業者に対する評価・認定制度の検討【再掲】</p> <p>194 環境未来技術開発助成事業【再掲】</p> <p>195 環境エレクトロニクス拠点化推進事業【再掲】</p> <p>196 日中大気汚染・省エネ対策共同事業【再掲】</p> <p>197 アジア低炭素化センター推進事業【再掲】</p> <p>198 海外水ビジネスの推進</p> <p>199 自治体 SDGs の実施に向けた検討</p> <p>200 サプライチェーン全体で環境・SDGs に配慮する事業者に対する評価・認定制度の検討【再掲】</p> <p>201 北九州 SDGs ロゴマークの作成と発信</p> <p>202 市役所内部の水平統合の推進</p> <p>203 事業者や学術研究機関等との連携の推進【再掲】</p>
<p>第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上</p> <p>165 大気汚染常時監視システム整備保守事業【再掲】</p> <p>166 環境対策事業【再掲】</p> <p>167 工場・事業場監視事業</p> <p>168 公害防止条例の見直し及び環境アセスメントの充実・合理化の検討</p> <p>169 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画(北九州ニューグリーンフロンティアプラン)」の着実な推進【再掲】</p> <p>170 環境対策事業【再掲】</p> <p>171 市内での気候変動に伴う影響予測の研究</p> <p>172 次世代資源・エネルギーシステム創生事業【再掲】</p> <p>173 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業【再掲】</p> <p>174 大規模災害への対応【再掲】</p>	

(2) 評価の観点

事業担当課は以下の観点を基に、個別プロジェクト評価票を記載し、評価を行います。

※29 ページの「北九州市環境基本計画 個別プロジェクト評価票」を参照

①達成度

成果目標がある場合にはそれに対する実績と、その目標達成によって提供された結果について評価します。定量的な施策目標がない場合には、取組状況について前年度との比較などを通じて可能な限り定量的に評価します。

②有効性

個別プロジェクトで行われる事業の継続性・発展性と、その社会的な波及効果について評価します。

判断基準	
事業の継続性・発展性	・関係者による事業継続のニーズ・意思や経済的な持続可能性があるか。 ・事業の将来的な拡大・発展が見込まれるか。
社会への波及効果	・地域社会、市民、企業などに環境保全以外の良い効果や影響を与えているか。

③効率性

個別プロジェクトの実施において効率的な経費であるかどうかを、過去の事業や類似事業と照らした事業の成果と、事業コストの関係性(費用対効果)で評価します。また、コスト縮減や収益創出などの仕組みがあるかを評価します。

④コメント欄

事業の概要のほか、特記事項や市民からの要望・期待が特に大きいもの、付随・派生した効果など、上記3つの指標では示せないものを記述します。

(3) 採点方法

①プロジェクト毎の評価

プロジェクト毎に、3つの評価項目(達成度、有効性、効率性)について、4段階で評価します。採点基準は以下の表のとおりとします。

【採点基準】

	評価A	評価B	評価C	評価D
達成度	成果目標を高いレベルで達成している、またはその見込みである。	成果目標をほぼ達成している、またはその見込みである。	成果目標の達成には不十分であり、改善の余地がある。	成果目標の達成が極めて困難である。
有効性	今後も事業継続・拡大が見込まれ、かつ、事業を通じて、地域社会・市民・企業など社会に好影響を与える。	今後も事業継続・拡大が見込まれる。	事業の継続性・発展性について、改善の余地があるが、地域社会等に良い影響を与えている。	事業の継続性・発展性が見込まれない。

効率性	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて優れており、かつ、受益者負担や収益の創出などの仕組みが設けられている。	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて優れている。	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて同等以下であるが、受益者負担や収益の創出などの仕組みが設けられている。	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて劣っている。
-----	--	---	--	---

②配点方法

達成度は4点満点、有効性、効率性は3点満点で採点します。達成度については、目標値を設定していない場合は3点満点とします。

【達成度】(4点満点) A→4点、B→3点、C→2点、D→1点

【有効性・効率性】(3点満点) A→3点、B→2.25点、C→1.5点、D→0.75点

③事業の総合評価

3つの評価項目に沿って点数化された結果を基に、今後の方針について総合評価します。

A:積極的推進:8.25点以上

B:一部見直し:6点以上～8.25点未満

C:抜本的見直し:4点以上～6点未満

D:廃止及び休止:4点未満

2 環境首都指標・政策指標・成果指標・SDGs関連指標からの評価

本計画の最終ゴールである環境首都指標、及びそれを裏付ける政策指標・成果指標並びに SDGs 関連指標から、計画全体の進捗状況を評価します。

目標値が定められている場合には、当該目標値を達成しているか、達成する見込みであるかを評価し、目標値が定められていない場合には、前年度や直近の3～5年間のデータとの比較を行い、指標が改善しているかを評価します。

<環境首都指標>

①共に生き、共に創る

・GHG 排出量／人口

・天然資源等消費量(有機性資源を除く)／人口

※GHG(Green House Gas):温室効果ガス

②環境で経済を拓く

・GRP／GHG 排出量

・GRP／天然資源等消費量(有機性資源を除く)

※GRP(Gross Regional Product):域内総生産

③都市の持続可能性を高める

・本市において環境基準を達成している人口割合

・人口当たりの緑地面積

< 政策指標・成果指標 >

< 政策指標 >	< 成果指標 >
<p>第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の環境政策の市民の認知度・満足度 ・市民の環境リテラシーと行動 ・国内・海外からの環境首都・北九州市の認知度 	<p>1 環境活動と地域活性化の好循環</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物のリサイクル率 ・市民一人当たりの家庭ごみ量 ・アンケート調査による食品ロス削減の取組実施率 ・市民・事業者への啓発による CO2 削減量 ・燃料電池自動車の普及台数 ・水素燃料電池自動車への転換による CO2 削減量 ・まち美化ボランティア清掃参加者数 ・アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合 ・道路サポーター団体登録数 ・公園愛護会の結成数 ・河川愛護団体数 ・自然環境保全に取り組む団体への支援件数 ・事業者と市の連携協定数 ・SDGs に配慮する事業者数
	<p>2 ESD 等を通じた環境人財の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市環境首都検定の受検者数 ・アンケート調査における ESD 認知度 ・アジアの環境人財育成のための研修員等の受講者数(単年度) ・長野緑地を利用した農業体験教室参加人数 ・エコライフステージ参加者数 ・ユネスコスクール本部への加盟登録数
	<p>3 市民間の対話・協働を通じた環境リスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境未来都市選定の認知度 ・アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度 ・環境に関する学会やシンポジウムの開催数 ・事業者による自主管理計画策定数
	<p>4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境国際協力事業の実施件数 ・専門家派遣人数(累計) ・研修生受入人数(累計) ・アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)【再】 ・環境に関する技術・社会システム輸出プロジェクト推進数 ・アジアのグリーン成長推進のためのプラットフォーム構築事業のパilot事業着手数(都市数) ・環境分野の国際会議・国際イベントの開催数 ・MICE 開催件数 ・企業協議、ビジネスマッチング数 ・市内中小企業による中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業申請書のダウンロード数と採択企業の事業の進捗状況確認件数、海外で

	の実証事業の進出数(単年度)
第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現 ・市域のCO2 排出削減量 ・市域のエネルギー消費量 ・市域の再生可能エネルギー等導入量 ・アジア地域でのCO2 排出削減量	1 超低炭素社会を支えるストック型社会への転換 ・省エネ投資額 ・公共交通人口カバー率 ・公共交通分担率 ・自家用車CO2 排出量 ・H20～29までの10年間の森林整備面積 ・次世代エネルギー設備導入促進事業活用件数 ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業純増住宅戸数 ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業における長期優良住宅等の件数の割合 ・CASBEE 北九州(北九州市建築物総合環境性能評価制度)の年間届出件数 ・竹の搬出量と竹等粉碎機の貸出件数 ・工場緑地及び工場等緑化協定による緑地面積 ・都市公園面積 ・地域に役立つ公園づくりワークショップの開催地区数 ・市民協働による緑化や管理の箇所数 ・リニューアール対象橋梁の完成数 ・リニューアール対象トンネルの完成数
	2 超低炭素社会を実現する社会経済・技術・ライフスタイルのイノベーションと産業クラスターの構築 ・環境エレクトロニクス拠点化推進事業における研究者・技術者の集積、専門人材(パワエレ)の輩出及び環境エレクトロニクスにおける企業との共同研究数 ・市有施設のエネルギー消費原単位の改善 ・環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数 ・水素ステーションの設置件数
	3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成 ・響灘ウインドファーム公募事業において選定された計画の円滑かつ確実な実施とそれに付随する関連施設の設置に向けた協議と雇用の創出数 ・地域エネルギー関係産業の創出や実証取組件数 ・水素ステーションの設置件数(累計)【再】 ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業純増住宅戸数【再】 ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業における長期優良住宅等の件数の割合【再】
	4 アジア規模での超低炭素社会実現 ・環境国際協力事業の実施研修件数【再】 ・アジアの環境人財育成のための研修員等の受講者数【再】 ・専門家派遣人数(累計)【再】 ・研修生受入人数(累計)【再】 ・環境に関する技術・社会システム輸出プロジェクト推進数、企業協議

	<p>件数及びビジネスマッチング数【再】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアのグリーン成長推進のためのプラットフォーム構築事業のパイロット事業着手数(都市数)【再】 ・市内中小企業による中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業申請書のダウンロード数と採択企業の事業の進捗状況確認件数、海外での実証事業の進出数(単年度)【再】
<p>第3 世界をリードする循環システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民一人一日当たりの家庭ごみ量 ・リサイクル率 ・産業廃棄物最終処分率 ・自然公園面積 	<p>1 3R プラスの推進と資源効率性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物のリサイクル率【再】 ・市民一人当たりの家庭ごみ量【再】 ・事業系一般廃棄物の削減率 ・資源化物(事業系)の増大 ・アンケート調査における食品ロス削減のための取組実施率【再】 ・建設廃棄物の再資源化率 ・廃棄物の不法投棄量 ・市民一人あたりの年間古紙回収量 ・古紙回収に取り組むまちづくり協議会数 ・一般廃棄物に伴い発生するCO2 排出量 ・下水汚泥の資源化率 ・まち美化ボランティア清掃参加者数【再】 ・アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合【再】 ・地域エネルギー関係産業の創出や、実証取組件数【再】 <p>2 循環システムを支える施設整備・技術開発と循環産業拠点都市の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン事業による投資額及びエコタウン視察者数 ・環境に関する技術・社会システム輸出プロジェクト推進数、企業協議件数及びビジネスマッチング数【再】 ・アジアのグリーン成長推進のためのプラットフォーム構築事業のパイロット事業着手数(都市数)【再】 ・環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数【再】 ・広域連携協力体制等の相互確認回数 ・優良産廃処理業者の認定件数及び優良排出事業者の認定件数 ・市内中小企業による中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業申請書のダウンロード数と採択企業の事業の進捗状況確認件数、海外での実証事業の進出数(単年度)【再】 <p>3 化学物質や有害物質の適正処理・適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変圧器・コンデンサーの処理状況 ・安定器及び汚染物等の処理状況 ・ガイドラインに沿って化学物質管理を行っている企業数 <p>4 生物多様性の確保による自然循環</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H20～H29 までの10年間の森林整備面積 ・本市で確認された「福岡県の希少野生生物」記載種 ・自然環境保全活動参加者数

	<ul style="list-style-type: none"> ・環境首都 100 万本植樹プロジェクトにおける植樹数 ・工場緑地及び工場等緑化協定による緑地面積【再】 ・都市公園面積【再】 ・地域に役立つ公園づくりワークショップの開催地区数【再】 ・市民協働による緑化や管理の箇所数【再】 ・生態系情報を反映したパンフレットや計画等の作成 ・市内水産物の年間漁獲量 ・環境修学旅行生数 ・環境学習プログラムとしてのエコツアー参加人数 ・響灘ビオトープのガイドツアー参加人数 ・自然環境体験ツアーの参加人数
<p>第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気質・水質の環境基準達成状況 ・市内の環境産業の売り上げ高 ・環境産業の雇用者数 ・都市の DID 面積 	<p>1 安全・安心でレジリエント(強靱)なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・媒体ごとの環境基準の達成状況 ・災害廃棄物処理計画の策定 ・地域エネルギー関係産業の創出や実証取組件数【再】 ・廃棄物の不法投棄量【再】 ・市内の CO2 排出削減量【再】 <p>2 環境と社会にやさしい快適なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通人口カバー率【再】 ・公共交通分担率【再】 ・自家用車 CO2 排出削減量【再】 ・アンケート調査における食品ロスを削減するための取組実施率【再】 ・市民一人当たりの家庭ごみ量【再】 ・リニューアル対象橋梁の完成数【再】 ・リニューアル対象トンネルの完成数【再】 ・市有建築物長寿命化計画(設備機器)の充実 ・老朽空き家等除却促進事業の年間実施件数 ・北九州空き家バンクの登録件数及び成約件数 <p>3 環境産業育成と国際的なビジネスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギー関係産業の創出や実証取組件数【再】 ・北九州エコプレミアム選定件数 ・環境エレクトロニクス拠点化推進事業における研究者・技術者の集積、専門人財(パワエレ)の輩出及び環境エレクトロニクスにおける企業との共同研究数【再】 ・環境に関する技術・社会システム輸出プロジェクト推進数、企業協議件数及びビジネスマッチング数【再】 ・若者ワークプラザにおける就職決定者数 ・中高年齢者雇用環境づくり事業における中高年齢者のマッチング数 ・環境に配慮した農業に取り組んだ面積 ・環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数【再】 ・専門家派遣人数(累計)【再】 ・研修生受入人数(累計)【再】

	4 SDGs 実現に向けた取組と環境ガバナンス ・SDGs に配慮する事業者数 ・事業者等との連携協定数
--	---

<SDGs関連指標>

◆ゴール2(飢餓をゼロに)

- ・アンケート調査における食品ロスを削減するための取組実施率
- ・環境に配慮した農業に取り組んだ面積

◆ゴール3(全ての人に健康と福祉を)

- ・交通事故死傷者数
- ・本市において環境基準を達成している人口割合

◆ゴール4(質の高い教育をみんなに)

- ・北九州市環境首都検定の受検者数
- ・アンケート調査における ESD 認知度
- ・市民の環境リテラシーと行動

◆ゴール6(安全な水とトイレを世界中に)

- ・下水道等普及率

◆ゴール7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)

- ・市域の再生可能エネルギー等導入量
- ・市域のエネルギー消費量

◆ゴール8(働きがいも経済成長も)

- ・一人当たりの年間の GRP 成長率
- ・労働者一人当たりの年間の GRP 成長率
- ・天然資源等消費量(有機性資源を除く)／人口
- ・GRP／天然資源等消費量(有機性資源を除く)

◆ゴール9(産業と技術革新の基盤をつくろう)

- ・公共交通人口カバー率
- ・公共交通分担率
- ・GRP／GHG 排出量
- ・GRP／天然資源等消費量(有機性資源を除く)
- ・環境エレクトロニクス拠点化推進事業における研究者・技術者の集積、専門人材(パワエレ)の輩出及び環境エレクトロニクスにおける企業との共同研究数
- ・環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数

◆ゴール11(住み続けられるまちづくりを)

- ・公共交通人口カバー率
- ・公共交通分担率
- ・本市において環境基準を達成している人口割合
- ・市民一人当たりの家庭ごみ量
- ・人口当たりの緑地面積
- ・自然公園面積

◆ゴール12(つくる責任つかう責任)

- ・天然資源等消費量(有機性資源を除く)／人口

- ・GRP／天然資源等消費量(有機性資源を除く)
- ・アンケート調査における食品ロスを削減するための取組実施率
- ・廃棄物の不法投棄量【再】
- ・ガイドラインに沿って化学物質管理を行っている企業数
- ・市民1人一日当たりの家庭ごみ量
- ・リサイクル率
- ・SDGsに取り組む企業数
- ・北九州市環境首都検定の受検者数
- ・アンケート調査におけるESD認知度
- ◆ゴール13(気候変動に具体的な対策を)
 - ・市域のCO2排出量
 - ・市域のエネルギー消費量
 - ・災害による死傷者数
 - ・北九州市環境首都検定の受検者数
 - ・アンケート調査におけるESD認知度
 - ・市民の環境リテラシーと行動
- ◆ゴール14(海の豊かさを守ろう)
 - ・廃棄物の不法投棄量
 - ・藻場・干潟面積
- ◆ゴール15(陸の豊かさを守ろう)
 - ・自然公園面積
 - ・市内に存在する希少種の数
- ◆ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう),
 - ・専門家派遣人数(累計)
 - ・研修生受入人数(累計)
 - ・アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)
 - ・環境に関する技術・社会システム輸出プロジェクト推進数、企業協議件数及びビジネスマッチング数
 - ・企業協議、ビジネスマッチング数
 - ・環境国際協力事業の実施研修件数
 - ・アジアのグリーン成長推進のためのプラットフォーム構築事業のパイロット事業着手数(都市数)

3 総合的な評価

上記の1、2の評価を基に、本計画の総合評価、4つの政策目標、SDGsのゴールについて評価します。

IV 評価報告

1 総合評価

(1)総合評価の概要

・「(2)政策目標の状況」によると、評価を実施した 203 プロジェクトについては、「A:積極的推進」及び「B:一部見直し」のみで、「C:抜本的見直し」及び「D:廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A:積極的推進」が 65.5%(133 件)で、前年度の 59.6%(121 件)を上回っており、環境施策全般としては順調に推進できたものと考えています。

・「(3)政策目標に対する評価」によると、「達成度」、「有効性」、「効率性」のすべての評価項目が 8 割を超えており、かつ前年度を上回っています。中でも「有効性」が 86.1%と一番高い水準です。これは、多くのプロジェクトにおいて継続性・発展性が見込まれ、かつ、地域社会や市民、企業など社会全体への波及効果が高いことが理由に挙げられます。

・第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立

エコライフステージや環境首都検定、まち美化啓発、3R活動などの官民一体となった環境の取組み、環境国際協力や環境国際ビジネスなどアジア低炭素化センターの取組みが着実に成果を上げています。また、ESD活動については、北九州ESD協議会との協働により表彰制度を新設するなど、より一層の推進に取り組んでいます。

・第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現

再生可能エネルギーの導入量は政令市の中で、風力発電とバイオマス発電がともに第 1 位、太陽光発電が第 2 位となるなど、着実に成果を挙げています。また、風力発電関連産業の総合拠点化や、「北九州水素タウン」の再始動など、次世代エネルギーの拠点化に積極的に取り組んでいます。

・第3 世界をリードする循環システムの構築

循環型社会の実現を図るため、市内スーパーにおいてレジ袋の無料配布を中止(有料化)する取組みや、「残しま宣言」運動などの食品ロスを削減する取組みを進めています。また、我が国最大級のリサイクル拠点である北九州エコタウン事業をはじめ、PCB事業、自然共生社会の実現に向けた取組みを進めています。

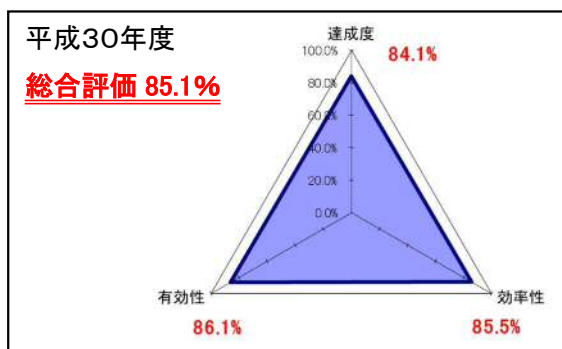
・第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上

大気・水・土壌環境等の保全や環境アセスメントなどを通じた安全・安心なまちづくり、市民や企業と連携した環境首都・SDGsの実現に向けた取組みを進めています。また、日本政府による「SDGs未来都市」及びOECDによる「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」へ選定されるなど、国内外からSDGsの先進都市としての評価を受けています。

(2)政策目標の状況（上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績）

項目 政策目標	プロジェ クト数	A:積極的推進	B:一部見直し	C:抜本的見 直し	D:廃止・休止
第1 市民環境力の 発展・『北九州環境ブ ランド』の確立	44	32 (72.7%)	12 (27.3%)	0	0
		31 (70.5%)	13 (29.5%)	0	0
第2 超炭素化社会・ 脱炭素化社会の実現	41	23 (56.1%)	18 (43.9%)	0	0
		24 (58.5%)	17 (41.5%)	0	0
第3 循環システムの 構築	79	49 (62.0%)	30 (38.0%)	0	0
		43 (54.4%)	36 (45.6%)	0	0
第4 豊かなまちづくり と環境・経済・社会の 統合的向上	39	29 (74.4%)	10 (25.6%)	0	0
		23 (59.0%)	16 (41.0%)	0	0
合 計	203	133 (65.5%)	70 (34.5%)	0	0
		121 (59.6%)	82 (40.4%)	0	0

(3)政策目標に対する評価



評価項目 政策目標	達成度	有効性	効率性	総合評価
第1 市民環境力の 発展・『北九州環境ブ ランド』の確立	84.1%	87.5%	86.9%	86.0%
	83.0%	87.5%	86.9%	85.5%
第2 超炭素化社会・ 脱炭素化社会の実現	82.3%	83.5%	81.7%	82.5%
	82.9%	83.5%	82.9%	83.1%
第3 循環システムの 構築	83.5%	85.4%	85.4%	84.7%
	82.3%	84.2%	84.5%	83.5%
第4 豊かなまちづくり と環境・経済・社会の 統合的向上	87.2%	88.5%	87.8%	87.8%
	83.3%	87.8%	85.9%	85.4%
合 計	84.1%	86.1%	85.5%	85.1%
	82.8%	85.5%	85.0%	84.2%

(4)環境首都指標の実績

3つの柱	指標	過去の数値	H30 年度 数値
①共に生き、共に 創る	GHG(温室効果ガス)排出量/ 人口	18.3t/人(平成 28 年度)	— ※令和 3 年度公表予定
	天然資源等消費量(有機性資 源を除く)/人口	211.6GJ/人(平成 28 年 度)	— ※令和 3 年度公表予定
②環境で経済を拓 く	GRP(域内総生産)/GHG排 出量	180.7 千円/トン(平成 27 年度)	— ※令和 3 年度公表予定
	GRP/天然資源等消費量(有 機性資源を除く)	16.0 円/MJ(平成 27 年 度)	— ※令和 3 年度公表予定
③都市の持続可能 性を高める	本市において環境基準達成して いる人口割合(※1)	【大気質】SO ₂ :100%、 NO ₂ :100%、 CO:100%、Ox:0%、 SPM:100%、 PM _{2.5} :55% 【水質】BOD:100%、 COD:100% (平成 29 年度)	【大気質】SO ₂ :100%、 NO ₂ :100%、 CO:100%、Ox:0%、 SPM:100%、 PM _{2.5} :55% 【水質】BOD:100%、 COD:100%
	人口当たりの緑地面積	15.4 m ² /人(平成 29 年 度)	15.5 m ² /人

(※1)環境基準の達成は全市民に関するものであり、達成状況の指標を適用した。

2 政策目標に対する評価

第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立

(1) 評価の概要

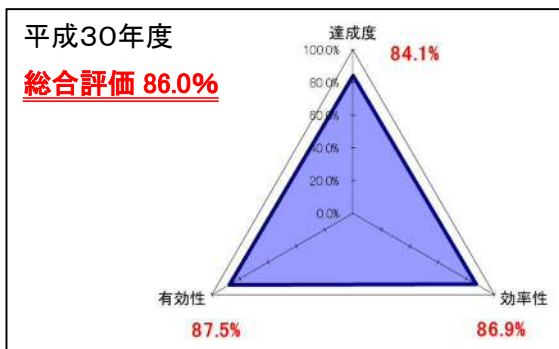
・「(2) 基本施策の状況」によると、「A: 積極的推進」及び「B: 一部見直し」のみで、「C: 抜本的見直し」及び「D: 廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A: 積極的推進」が72.7%(32件)で前年度の70.5%(31件)を上回っており、プロジェクトの進捗としては順調といえます。

・「(3) 基本施策に対する評価」によると、総合評価は86.0%と8割を超えています。基本施策の中でも「4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立」(総合評価 93.5%)及び「1 環境活動と地域活性化の好循環」(総合評価 84.9%)が高い水準にあります。これは、環境国際協力や環境国際ビジネスをはじめとしたアジア低炭素化センターの取組や3R活動などの循環型社会の取組が着実に成果を上げていることが理由に挙げられます。

(2) 基本施策の状況 (上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績)

項目 基本施策	プロジェクト数	A: 積極的推進	B: 一部見直し	C: 抜本的見直し	D: 廃止・休止
1 環境活動と地域 活性化の好循環	17	12 (70.6%)	5 (29.4%)	0	0
		12 (70.6%)	5 (29.4%)	0	0
2 環境人財の育成	12	8 (66.7%)	4 (33.3%)	0	0
		8 (66.7%)	4 (33.3%)	0	0
3 環境リスクへの対応	5	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0	0
		1 (20.0%)	4 (80.0%)	0	0
4 北九州環境ブランドの確立	10	10 (100%)	0	0	0
		10 (100%)	0	0	0
合計	44	32 (72.7%)	12 (27.3%)	0	0
		31 (70.5%)	13 (29.5%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目 基本施策	達成度	有効性	効率性	総合評価
1 環境活動と地域 活性化の好循環	80.9%	88.2%	86.8%	84.9%
	82.4%	89.7%	86.8%	85.9%
2 環境人財の育成	79.2%	87.5%	83.3%	82.9%
	79.2%	87.5%	83.3%	82.9%
3 環境リスクへの対 応	85.0%	80.0%	80.0%	82.0%
	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
4 北九州環境ブラン ドの確立	95.0%	90.0%	95.0%	93.5%
	90.0%	87.5%	95.0%	90.8%
合 計	84.1%	87.5%	86.9%	86.0%
	83.0%	87.5%	86.9%	85.5%

※上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進	C	B	B	B
循環型社会を形成するための環づくり支援事業	A	A	A	A
リユースの推進	A	B	A	A
地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	A	A	A	A
まち美化等啓発事業	B	A	B	A
3R 活動推進事業	B	A	B	A
環境人財育成事業	B	B	B	B
ESD 活動支援事業	C	A	B	B
市民環境力支援事業	A	B	B	A
アジアの環境人材育成拠点形成事業	A	B	A	A
高度な環境人財の育成やキャリア形成等の支援	B	A	A	A
環境未来都市広報事業	B	B	B	B
環境国際協力推進事業	A	B	A	A
日中大気汚染・省エネ対策共同事業	A	B	B	A
アジア低炭素化センター推進事業	A	A	A	A
アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業	A	A	A	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	過去の数値	H30 年度数値
政策指標	本市の環境政策の市民の認知度・満足度(※1)	0.722 点(平成 29 年度)	0.805 点
	市民の環境リテラシー(※2)	26.6%(平成 29 年度)	31.3%
	国内・海外からの環境首都・北九州市の認知度(※3)	45.3%(平成 26 年度)	— ※次回は令和元年度に実施

(※1)市民の認知度・満足度については、「市民意識調査 市政評価と市政要望」の中の「市政評価」で、市政34項目の中にある環境政策の平均スコア(1位3点、2位2点、3位1点を合計し、回答者数で割ったもの)を足し合わせたもので算出。

(※2)「行政評価の成果指標に活用するためのアンケート」で環境活動を「常に行っている」と回答した割合の平均値

(※3)認知度については「北九州市の認知度に関するアンケート調査」の中の「環境モデル都市や OECD のグリーン成長都市の選定など環境に関する様々な取り組み」に対する認知度

	指標	目標数値(年度)	H30 年度数値
成果指標	市民 1 人一日当たりの家庭ごみ量	470g 以下(令和 2 年度)	463g
	北九州市環境首都検定の受検者数	5,500 人(平成 30 年度)	4,520 人
	アンケート調査における ESD 認知度	12%(令和元年度)	5.3%
	環境未来都市選定の認知度	80%(平成 30 年度)	67.7%
	環境国際協力事業の実施件数	累計 7 件(平成 26~30 年度)	累計 10 件
	(アジア低炭素化センターでの)企業協議、ビジネスマッチング数	430 件(平成 30 年度)	809 件

第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現

(1) 評価の概要

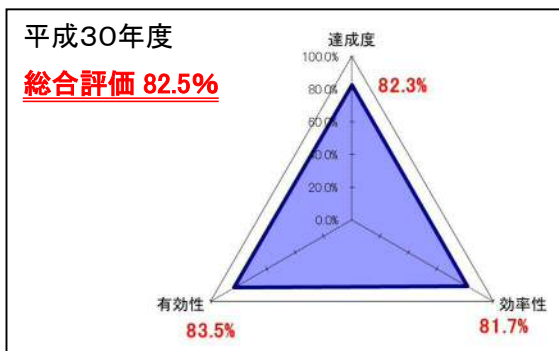
・「(2)基本施策の状況」によると、「A:積極的推進」及び「B:一部見直し」のみで、「C:抜本の見直し」及び「D:廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A:積極的推進」は56.1%(23件)で前年度の58.5%(24件)から下回っているものの、「B:一部見直し」をやや上回っている状況にあり、プロジェクトの進捗としては概ね順調といえます。

・「(3)基本施策に対する評価」によると、総合評価は82.5%と8割を超えています。本政策目標で多くのプロジェクトがぶら下がる「1 超低炭素社会を支えるストック型社会への転換」の総合評価は79.4%でした。「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に基づき、CO2削減に向けた取組みを推進しています。

(2) 基本施策の状況（上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績）

基本施策	項目	プロジェクト数	A:積極的推進	B:一部見直し	C:抜本の見直し	D:廃止・休止
1 ストック型社会への転換		18	8 (44.4%)	10 (55.6%)	0	0
			10 (55.6%)	8 (44.4%)	0	0
2 イノベーションと産業クラスターの構築		9	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0	0
			3 (33.3%)	6 (66.7%)	0	0
3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成		7	4 (57.1%)	3 (42.9%)	0	0
			4 (57.1%)	3 (42.9%)	0	0
4 アジア規模での超低炭素社会実現		7	7 (100%)	0	0	0
			7 (100%)	0	0	0
合計		41	23 (56.1%)	18 (43.9%)	0	0
			24 (58.5%)	17 (41.5%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目 基本施策	達成度	有効性	効率性	総合評価
1 ストック型社会への転換	77.8%	80.6%	80.6%	79.4%
	81.9%	81.9%	80.6%	81.5%
2 イノベーションと産業クラスターの構築	80.6%	80.6%	77.8%	79.7%
	80.6%	80.6%	80.6%	80.6%
3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成	82.1%	89.3%	78.6%	83.2%
	78.6%	85.7%	78.6%	80.7%
4 アジア規模での超低炭素社会実現	96.4%	89.3%	92.9%	93.2%
	92.9%	89.3%	96.4%	92.9%
合 計	82.3%	83.5%	81.7%	82.5%
	82.9%	83.5%	82.9%	83.1%

※上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
次世代エネルギー設備導入促進事業	B	B	A	A
「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画(北九州ニューグリーンフロンティアプラン)」の着実な推進	C	B	B	B
環境首都総合交通戦略の推進	B	A	B	A
城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	B	A	B	A
民間建築物指導業務(CASBEE 北九州の普及)	A	A	A	A
北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	A	B	B	A
LED 照明の導入促進(道路照明・防犯灯)	B	B	A	A
放置竹林対策事業	C	B	B	B
荒廃森林再生事業	B	B	B	B
環境未来技術開発助成事業	A	A	A	A
水素エネルギー社会構築推進事業	B	B	B	B
響灘洋上風力発電拠点化推進事業	A	A	B	A
次世代資源・エネルギーシステム創生事業	B	B	B	B
エコアクション 21 の普及	B	A	A	A
再エネ事業や風力発電関連産業を支える人財育成	A	A	B	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	過去の数値	H30 年度数値
政策指標	市域の CO2 排出量	17,531 千トン(平成 28 年度)	— ※令和 3 年度公表予定
	市域のエネルギー消費量	198,694TJ(平成 28 年度)	— ※令和 3 年度公表予定
	市域の再生可能エネルギー等導入量	累計 315,295kW(平成 29 年度)	累計 393,264kW
	アジア地域での CO2 排出削減量	— ※精査中	— ※精査中

	指標	目標数値(年度)	H30 年度数値
成果指標	省エネ投資額	累計 1,300,000 千円 (平成 28~令和 4 年度)	200,114 千円
	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	R2 年度までに H22 年度比 10%減	14%減
	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	累計 36 件(令和 2 年度)	36 件
	地域エネルギー関係産業の創出や実証取組件数	4 件の地域エネルギー関係産業や実証取組み	6 件

第3 世界をリードする循環システムの構築

(1) 評価の概要

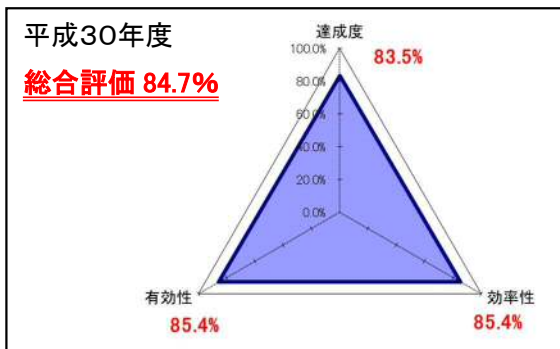
・「(2)基本施策の状況」によると、「A:積極的推進」及び「B:一部見直し」のみで、「C:抜本の見直し」及び「D:廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A:積極的推進」は62.0%(49件)で前年度の54.4%(43件)から上回っており、プロジェクトの進捗としては順調といえます。

・「(3)基本施策に対する評価」によると、総合評価は84.7%と8割を超えています。基本施策の中でも「2 循環システムを支える施設整備・技術開発と循環産業拠点都市の形成」の総合評価が91.6%と高い水準にあり、また、各評価項目も他の基本施策より高い水準にあります。これは、エコタウン事業やごみ処理体制・施設整備などが着実に成果を上げていることが理由に挙げられます。

(2) 基本施策の状況（上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績）

基本施策	項目	プロジェクト数	A:積極的推進	B:一部見直し	C:抜本の見直し	D:廃止・休止
1 3Rプラスの推進と資源効率性向上		25	16 (64.0%)	9 (36.0%)	0	0
			16 (64.0%)	9 (36.0%)	0	0
2 施設整備・技術開発と循環産業拠点都市の形成		17	13 (76.5%)	4 (23.5%)	0	0
			12 (70.6%)	5 (29.4%)	0	0
3 化学物質や有害物質の適正処理・適正管理		11	5 (45.5%)	6 (54.5%)	0	0
			1 (9.1%)	10 (90.9%)	0	0
4 生物多様性の確保による自然循環		26	15 (57.7%)	11 (42.3%)	0	0
			14 (53.8%)	12 (46.2%)	0	0
合計		79	49 (62.0%)	30 (38.0%)	0	0
			43 (54.4%)	36 (45.6%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目 基本施策	達成度	有効性	効率性	総合評価
1 3Rプラスの推進と 資源効率性向上	85.0%	84.0%	83.0%	84.1%
	85.0%	83.0%	83.0%	83.8%
2 施設整備・技術開 発と循環産業拠点都 市の形成	91.2%	91.2%	92.6%	91.6%
	89.7%	91.2%	92.6%	91.0%
3 化学物質や有害 物質の適正処理・適 正管理	84.1%	77.3%	77.3%	80.0%
	75.0%	77.3%	75.0%	75.7%
4 生物多様性の確 保による自然循環	76.9%	86.5%	86.5%	82.7%
	77.9%	83.7%	84.6%	81.6%
合 計	83.5%	85.4%	85.4%	84.7%
	82.3%	84.2%	84.5%	83.5%

※上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
古紙・古着リサイクル推進事業	B	A	A	A
事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた取組強化	C	B	B	B
「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	A	A	A	A
不法投棄防止事業	A	B	B	A
海岸漂着物等の処理	A	B	B	A
ごみ処理の広域連携	A	B	A	A
北九州エコタウン事業	A	A	A	A
産業廃棄物処理業者の高度化に向けた制度の検討	B	B	B	B
高濃度PCB廃棄物の安全かつ適正な処理の推進	A	B	B	A
有害化学物質の環境調査及び情報提供	B	B	B	B
生物多様性戦略推進事業	B	A	A	A
響灘ビオトープ運営等事業	A	B	B	A
曽根干潟や平尾台、響灘地区等の重要サイトの生態系情報の整備と市全体での生態系保全に向けた検討	B	B	B	B
希少動植物等の保全・保全対策の推進	B	B	B	B
外来種対策	B	B	A	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	過去の数値	H30 年度数値
政策指標	市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	463g(平成 29 年度)	463g
	一般廃棄物のリサイクル率	27.4%(平成 29 年度)	27.0%
	産業廃棄物最終処分率	3.0%(平成 29 年度)	— ※令和 2 年度公表予定
	自然公園面積	8,953ha(平成 29 年度)	8,953ha

	指標	目標数値(年度)	H30 年度数値
成果指標	事業系一般廃棄物の削減率	平成 21 年度比 8% 削減(令和 2 年度)	平成 21 年度比 8% 増加
	まち美化ボランティア清掃参加者数	138,000 人 (毎年度)	130,181 人
	エコタウン事業による投資額及びエコタウン視察者数	①投資額 7 億円(毎年度) ②視察者数 10 万人(毎年度)	①投資額 53 億円 ②視察者数 100,014 人
	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加人数)	2,000 人(毎年度)	約 2,700 人

第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと 環境・経済・社会の統合的向上

(1) 評価の概要

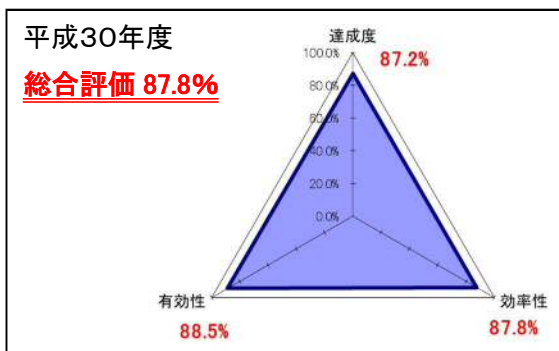
・「(2)基本施策の状況」によると、「A:積極的推進」及び「B:一部見直し」のみで、「C:抜本的見直し」及び「D:廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A:積極的推進」が74.4%(29件)で前年度の59.0%(23件)から上回っており、プロジェクトの進捗としては順調といえます。

・「(3)基本施策に対する評価」によると、総合評価は87.8%と8割を超えています。基本施策の中でも「4 SDGsの実現に向けた取組と環境ガバナンス」の総合評価が96.0%と高い水準にあり、中でも「有効性」は100%です。これは、SDGsの実現に向けた取組について関係者のニーズや社会への波及効果が高いことが理由に挙げられます。

(2) 基本施策の状況 (上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績)

基本施策	項目	プロジェクト数	A:積極的推進	B:一部見直し	C:抜本的見直し	D:廃止・休止
1 安全・安心でレジリエント(強靱)なまちづくり		12	9 (75.0%)	3 (25.0%)	0	0
			2 (16.7%)	10 (83.3%)	0	0
2 環境と社会にやさしい快適なまちづくり		9	6 (66.7%)	3 (33.3%)	0	0
			6 (66.7%)	3 (33.3%)	0	0
3 環境産業育成と国際的なビジネスの推進		13	9 (69.2%)	4 (30.8%)	0	0
			10 (76.9%)	3 (23.1%)	0	0
4 SDGsの実現に向けた取組と環境ガバナンス		5	5 (100%)	0	0	0
			5 (100%)	0	0	0
合 計		39	29 (74.4%)	10 (25.6%)	0	0
			23 (59.0%)	16 (41.0%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目	達成度	有効性	効率性	総合評価
基本施策				
	1 安全・安心でレジリエント(強靱)なまちづくり	85.4%	85.4%	85.4%
2 環境と社会にやさしい快適なまちづくり	72.9%	83.3%	83.3%	79.2%
	88.9%	86.1%	86.1%	87.2%
3 環境産業育成と国際的なビジネスの推進	88.9%	83.3%	83.3%	85.6%
	86.5%	88.5%	86.5%	87.1%
4 SDGsの実現に向けた取組と環境ガバナンス	88.5%	90.4%	86.5%	88.5%
	90.0%	100.0%	100.0%	96.0%
合計	85.0%	100.0%	95.0%	92.5%
	87.2%	88.5%	87.8%	87.8%
	83.3%	87.8%	85.9%	85.4%

※上段は平成30年度実績、下段は平成29年度実績

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
環境対策事業	A	B	B	A
工場・事業場監視事業	A	B	B	A
市内での気候変動に伴う影響予測の研究	B	A	B	A
生態系を利用した防災・減災の検討	B	B	B	B
橋梁・トンネル長寿命化事業	B	B	B	B
公共施設予防保全マネジメント推進事業	B	B	B	B
新規環境産業創出事業	B	A	A	A
生産環境保全対策事業	B	B	B	B
再生品の積極利用の推進と環境配慮設計の推進	B	B	B	B
海外水ビジネスの推進	A	A	A	A
自治体 SDGs の実施に向けた検討	A	A	A	A
市役所内部の水平統合の推進	A	A	A	A
事業者や学術研究機関等との連携の推進	B	A	A	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	過去の数値	H30 年度数値
政策指標	大気質・水質の環境基準達成状況	【大気質】SO2:100%、NO2:100%、CO:100%、Ox:0%、SPM:100%、PM2.5:55% 【水質】BOD:100%、COD:100% (平成 29 年度)	【大気質】SO2:100%、NO2:100%、CO:100%、Ox:0%、SPM:100%、PM2.5:55% 【水質】BOD:100%、COD:100%
	市内の環境産業の売上高(※1)	61,836 百万円(平成 29 年度)	72,701 百万円
	環境産業の雇用者数(※2)	1,046 人(平成 29 年度)	1,145 人
	都市の DID(人口集中地区)面積	156.81 km ² (平成 27 年度)	— ※国勢調査に基づく調査。次回は令和 4 年度の数値が早く令和 5 年度に公表予定。

(※1)北九州エコタウン認定企業の売上高で算出(回答が得られた企業のみを集計)。

(※2)北九州エコタウン認定企業の雇用者数で算出(年度末時点での雇用者数)。

	指標	目標数値(年度)	H30 年度数値
成果指標	リニューアル対象橋梁の完成数	リニューアル対象橋梁の修繕	補修実施数 2 施設
	リニューアル対象トンネルの完成数	リニューアル対象トンネルの修繕	補修実施数 3 施設
	北九州エコプレミアム選定件数	累計 240 件(令和 2 年度)	212 件
	事業者等との連携協定数	累計 22 事業者等(平成 30 年度)	累計 22 事業者等

3 SDGsの実現に向けた評価

(1)各プロジェクトとSDGs17のゴールとの関係

203 のプロジェクトの中には特定のゴールにのみ寄与するものもありますが、多くは複数のゴールに寄与するものとなっています。ゴールによって、該当するプロジェクト数の差はありますが、17のゴール全てに環境基本計画に掲げるプロジェクトのいずれかが関係する結果となっています。

最も多くのプロジェクトが関係したゴールは「ゴール 11(住み続けられるまちづくりを)」で、約47%の95プロジェクトが該当しました。これは、本市がコンパクトで住みやすい賑やかなまちづくりや、緑豊かなまちづくり、快適で災害に強いまちづくりを進めるためのプロジェクトを多く進めていることが理由に挙げられます。

次に多くのプロジェクトが関係したゴールは「ゴール 12(つくる責任 つかう責任)」でした。これは本市が一般廃棄物のリサイクル率政令市トップを目指し、ごみの減量化・資源化などのプロジェクトを多く進めていることが理由に挙げられます。

ゴール			該当プロジェクト数
1		貧困をなくそう	1
2		飢餓をゼロに	19
3		すべての人に健康と福祉を	47
4		質の高い教育をみんなに	43
5		ジェンダー平等を実現しよう	1
6		安全な水とトイレを世界中に	44
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	61
8		働きがいも経済成長も	60
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	80
10		人や国の不平等をなくそう	1
11		住み続けられるまちづくりを	95
12		つくる責任 つかう責任	92
13		気候変動に具体的な対策を	62
14		海の豊かさを守ろう	41
15		陸の豊かさも守ろう	53
16		平和と公正をすべての人に	4
17		パートナーシップで目標を達成しよう	48

(2) 主な SDGs の評価について

本計画では SDGs の 17 のゴールのうち、13 のゴールで「SDGs 関連指標」を設定し、環境施策の点検だけでなく、SDGs の進捗状況についても併せて点検を行っています。

今回は、環境施策との関係が強いゴール 7、12、17 を抽出し、評価しました。

< 主な SDGs の進捗状況 >

SDGs のゴール	評価												
<p>ゴール7 (エネルギーをみんなに そしてクリーンに)</p> 	<p>本市では、地域エネルギー政策を進め、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入促進を図っています。</p> <p>本ゴールの指標である「市域の再生可能エネルギー等導入量」は環境基本計画改定前の平成28年度と比べ、約 100,000kW 上昇しており、「順調」に推進しています。</p> <p>< 主な SDGs 関連指標 ></p> <table border="1" data-bbox="533 757 1423 900"> <thead> <tr> <th>主なSDGs指標指標</th> <th>目標値もしくは過去の数値</th> <th>H30年度数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域の再生可能エネルギー等導入量</td> <td>【過去の数値】 (H28年度) 累計296.648kW (H29年度) 累計315.295kW</td> <td>累計393,264kW</td> </tr> </tbody> </table>	主なSDGs指標指標	目標値もしくは過去の数値	H30年度数値	市域の再生可能エネルギー等導入量	【過去の数値】 (H28年度) 累計296.648kW (H29年度) 累計315.295kW	累計393,264kW						
主なSDGs指標指標	目標値もしくは過去の数値	H30年度数値											
市域の再生可能エネルギー等導入量	【過去の数値】 (H28年度) 累計296.648kW (H29年度) 累計315.295kW	累計393,264kW											
<p>ゴール12 (つくる責任 つかう責任)</p> 	<p>本市では、一般廃棄物のリサイクル率政令市トップを目指し、ごみの減量化・資源化などの取組を進めています。</p> <p>本ゴールの指標である「リサイクル率」は 27.0% で目標に向け着実に取り組んでおり、また、「市民1人一日あたりの家庭ごみ量」は目標を達成しており、「順調」に推進しています。</p> <p>< 主な SDGs 関連指標 ></p> <table border="1" data-bbox="533 1227 1423 1429"> <thead> <tr> <th>主なSDGs指標指標</th> <th>目標値もしくは過去の数値</th> <th>H30年度数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民1人一日当たりの家庭ごみ量</td> <td>【目標値】 470g以下 (R2年度)</td> <td>463g</td> </tr> <tr> <td>リサイクル率</td> <td>【目標値】 35.0%以上 (R2年度)</td> <td>27.0%</td> </tr> </tbody> </table>	主なSDGs指標指標	目標値もしくは過去の数値	H30年度数値	市民1人一日当たりの家庭ごみ量	【目標値】 470g以下 (R2年度)	463g	リサイクル率	【目標値】 35.0%以上 (R2年度)	27.0%			
主なSDGs指標指標	目標値もしくは過去の数値	H30年度数値											
市民1人一日当たりの家庭ごみ量	【目標値】 470g以下 (R2年度)	463g											
リサイクル率	【目標値】 35.0%以上 (R2年度)	27.0%											
<p>ゴール17 (パートナーシップで目標を達成しよう)</p> 	<p>本市では、環境国際協力を引き続き進め、途上国における技術の移転や人材の育成を支援しています。</p> <p>本ゴールの指標である「日中大気汚染・省エネ対策共同事業における専門派遣人数、研修員受入人数」はともに目標を達成しています。また、「環境国際協力事業の実施件数」も目標を大きく上回っており、「順調」に推進しています。</p> <p>< 主な SDGs 関連指標 ></p> <table border="1" data-bbox="533 1796 1423 2074"> <thead> <tr> <th>主なSDGs指標指標</th> <th>目標値もしくは過去の数値</th> <th>H30年度数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門家派遣人数 (累計)</td> <td>【目標値】 270人 (H30年度)</td> <td>421人</td> </tr> <tr> <td>研修生受入人数 (累計)</td> <td>【目標値】 170人 (H30年度)</td> <td>222人</td> </tr> <tr> <td>環境国際協力事業の実施件数</td> <td>【目標値】 累計7件 (H26~30年度)</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>	主なSDGs指標指標	目標値もしくは過去の数値	H30年度数値	専門家派遣人数 (累計)	【目標値】 270人 (H30年度)	421人	研修生受入人数 (累計)	【目標値】 170人 (H30年度)	222人	環境国際協力事業の実施件数	【目標値】 累計7件 (H26~30年度)	10件
主なSDGs指標指標	目標値もしくは過去の数値	H30年度数値											
専門家派遣人数 (累計)	【目標値】 270人 (H30年度)	421人											
研修生受入人数 (累計)	【目標値】 170人 (H30年度)	222人											
環境国際協力事業の実施件数	【目標値】 累計7件 (H26~30年度)	10件											

北九州市環境基本計画 個別プロジェクト評価票様式 【平成30年度】

平成31年3月31日時点

政策目標 基本施策 施策分野	所管局・課	局	課
	担当者		
	連絡先	TEL	
個別プロジェクト	事業期間	年度～ 年度	
事業概要			

【達成度】 (Achievement)

成果目標がある場合には、それに対する実績を評価します。成果指標のみで成果目標がない場合には、前年度との比較等によって評価を行います。定量的な目標や指標がない場合には、取組目標などを設定し、その取組状況について評価します。

判定基準	目標・指標	現状値	
成果指標 成果目標			
その他の目標 (取組目標など)			
担当課自己評価	点	調整欄	

【有効性】 (Effectiveness)

個別プロジェクトで行われる事業の継続性・発展性と、その社会的な波及効果について評価します。

判断基準	評価		
事業の継続性・発展性	・関係者による事業継続のニーズ・意思や経済的な持続可能性があるか。 ・事業の将来的な拡大・発展が見込まれるか。		
社会への波及効果	・地域社会、市民、企業などに環境保全以外の良い効果や影響を与えているか。		
担当課自己評価	点	調整欄	

【効率性】 (Efficiency)

個別プロジェクトの実施において効率的な経費であるかどうかを、過去の事業や類似事業と照らした事業の成果と、事業コストの関係性（費用対効果）で評価します。また、コスト縮減や収益創出などの仕組みがあるかを評価します。

判断基準	評価		
事業の効果に対して適正な規模の経費であるか。事業成果と事業費や人件費を踏まえた費用対効果はどうか。			
縮減の仕組みがあるか。(受益者負担など)事業を実施することで収益の創出や行政コストの削減が実現したか。			
担当課自己評価	点	調整欄	

コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算
事業費		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	一般財源		千円	千円	千円	千円
	国庫支出金		千円	千円	千円	千円
	県支出金		千円	千円	千円	千円
	その他		千円	千円	千円	千円

コストに関する指標	年度	実績値		コストに関する指標	年度	実績値	
事業費の 対前年比	26	—	%	一般財源比率	26	#DIV/0!	%
	27	#DIV/0!	%		27	#DIV/0!	%
	28	#DIV/0!	%		28	#DIV/0!	%
	29	#DIV/0!	%		29	#DIV/0!	%
	30	#DIV/0!	%		30	#DIV/0!	%

【追加コメント】								
市民からの要望・期待が特に大きいもの、事業の実施により付随・派生した効果など、上記の指標では示せないものを記述。								
※ 評価で、1つでも「C」又は「D」があった事業は、対応内容（見直し、廃止、拡大など）を具体的に記入してください。								
【総合評価】								
担当局・室の評価、評価理由説明、今後の方向性					基本計画担当課の評価、評価理由説明、今後の方向性			
	達成度	有効性	効率性	評価	達成度	有効性	効率性	評価
点数	0	0	0	0				
A ～ D								
<p>(総合評価)</p> <p>A:積極的推進:8.25点以上 B:一部見直し:6点以上～8.25点未満</p> <p>C:抜本的見直し:4点以上～6点未満 D:廃止及び休止:4点未満</p>								
【今後の事業方針】								
総合評価がA・Bの場合は、目標の深掘りや事業の追加について、評価がC・Dの場合は、事業の改善又は廃止について、今後の方針を記載する。								
<ul style="list-style-type: none"> ・目標の深掘り ・事業の追加 ・現状維持 ・事業内容の改善 ・事業の廃止 (いずれか)			(具体的な内容)					
【SDGsで目指すべきゴール】								
本プロジェクトがSDGs（持続可能な開発目標）で目指すゴール（複数可）を数字で記入し、主なゴールを太字+下線で明示する。また、そのゴールに関連がある内容・理由を（）で記入する。								
目指すゴール 内容・理由								